

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	企業誘致事業		整理番号	1309-009		
第2次 総合計画体系	政策目標	3 にぎわいのあるまち	担当部署	産業課		
	分野別施策	3 工業の振興	所属長	山下 真広		
	主な施策	1 中小企業の経営力向上・強化	電話番号	79-5345		
根拠法令等	東みよし町企業立地促進条例 東みよし町企業立地促進条例施行規則 など					
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	不明	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input checked="" type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	全国の企業、事業所(製造業、情報関連等)	対象者	
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	雇用の促進と若者の定住、関連企業の波及効果による地域経済の活性化と自主財源の増加等につなげると同時に地元産業の振興を図る。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	継続的かつ戦略的な企業訪問を行い、企業情報収集や意見等の交換を通じて人脈づくりを促進し、企業誘致活動を実施する。また、指定企業に対して予算の範囲内で奨励措置を行う。町内の貸事務所や空き家情報の調査収集を行い、IT関連企業、サテライトオフィスなどの誘致も推進する。		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	<p>国・県のマッチングイベントへの参加や令和3年度疎開企業調査・誘致事業において作成した首都圏在住企業リストに基づき、働き方改革や事業継続のために疎開検討の可能性のある業界や企業に対し、サテライトオフィスやテレワークへの誘致に向けたPRを実施し、吉野川テレワークオフィスに1社をサテライトオフィスとして誘致した。また、令和5年度への誘致に2件繋げるとともに、令和3年度に誘致された企業へのフォローアップを行い、繋がりを保っている。</p> <p>【誘致企業:目標(総合計画10年間)7件 → 令和4年度中実績サテライトオフィス1件】</p>		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)								
事業費【(a)～(e)の合計】	61,361,277	うち繰越分↓ 0	253,516	うち繰越分↓ 0	2,742,000	うち繰越分↓ 0							
財源内訳	国庫支出金(a)	55,947,000											
	県支出金(b)												
	地方債(c)												
	その他(d)	268,530											
	うち受益者負担	268,530											
	一般財源(e)	5,145,747		253,516		2,742,000							
特定財源の名称・金額													
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分)	会計	1	一般会計	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
	旅費 106,366円 消耗品費 8,815円 通信運搬費 6,335円 帝国データバンク調査加盟料 132,000円												
備考													